様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
		要保護･準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県事業なし								
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
市町村	その他	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	○R3年度：　生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行った。 ○R4年度：　生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行う。

予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度：
									○R4年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	34,134人	35,912人	35,223人	35,261人	35,261人（Ｒ２）	―	100.0%	0	順調
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者（計35,261人）に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒35,261人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、広報番組の放送やチラシの配布を促すなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。	・令和３年10月に市町村担当者連絡会議を開催（オンライン会議）し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。 ・30市町村が新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施する等制度の拡充が図られ、県教育委員会においても、各市町村教育委員会に対して、進級時・入学時に全児童生徒に制度を紹介するチラシの配布することを促した他、広報番組を放送する等全県的な周知を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。	○外部環境の変化 ・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で困窮世帯が増加することが予想される。 ・制度を知らないことが原因で利用できないことがないよう、継続して周知に取り組むことが必要である。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による影響で困窮した世帯に対応することが必要となる。	

4　取組の改善案（Action）

・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。

・新型コロナウイルス感染症による影響で困窮した世帯に対応することが必要となる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援
主な取組	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。 実施については、他の奨学事業も実施している（公財）沖縄県交際交流・人材育成財団が実施し、県はそれを補助することにより、窓口の一本化、効率化を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		2,514人 貸与人数				
実施主体	県、国際交流・人材育成財団	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	高等学校等奨学事業									
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	補助	19,562	19,146	18,612	18,146	17,356	16,286	県単等	○R3年度：　勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与した。（貸与人数921人） ○R4年度：　勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与予定。（貸与見込人数1,184人）

予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	貸与人数				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒に対し貸与を実施。
	2,079人	1,676人	1,337人	1,091人	921人	2,514人	36.6%	17,356	大幅遅れ	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										当初見込んでいた貸与人数2,514人に対して、令和３年度は申請者が減少したため目標より少ない921人に奨学金を貸与した。 平成26年度から開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は大きく減少傾向にあるため、「大幅遅れ」の判断となったが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することはできており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・受給者は減少してきているが、給付金だけでは学業を継続できない生徒を支援するため事業を継続し、必要な生徒に必要な情報が届くよう、引き続き、沖縄県国際交流・人材育成財団と連携しながら周知活動を実施する。	・事業実施にあたっては、必要な生徒に必要な情報が届くよう、沖縄県国際交流・人材育成財団とも連携して県の広報媒体を使った周知も行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化 ・平成26年度に返還不要の「奨学のための給付金」事業が開始されて以降、貸与奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付金は給付額も拡大されている。 ・令和2年度から高校生等について、バス通学費の助成も開始された。

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・返還の必要のない給付金等が拡充されてきており、貸与奨学金の必要性が低下しているが、給付金等を受給しても学業を継続することが困難な生徒を支援するためには貸与奨学金を継続していく必要がある。

4　取組の改善案（Action）

・受給者は年々減少してきているが、給付金だけでは学業を継続できない生徒を支援するため事業を継続し、必要な生徒に必要な情報が届くよう、引き続き、沖縄県国際交流・人材育成財団と連携しながら周知活動を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援
主な取組	県外進学大学生支援事業			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		50人 支援人数 累計	75人	100人	125人	150人
実施主体	県	県外難関大学等へ進学する学生を支援				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：県外進学大学生支援事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度当初予算額	R4年度主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	直接実施	26,777	47,660	65,876	69,414	74,110	85,870	県単等	○R3年度：　R4年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の93人へ月額奨学金を給付する。 ○R4年度：　R5年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の94人へ月額奨学金を給付する。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度当初予算額	R4年度主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	支援人数累計				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	50	75	94	119	144	150	96.0%	74,110	順調
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

令和４年度進学者について、令和３年６月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和４年３月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成28～令和２年度採用者については、年間を通して82人に月額奨学金を給付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援人数累計は、令和３年度末現在で計144人となっており、計画値を概ね達成し、取組は順調に進捗している。
これにより、経済的に県外進学が困難な学生144人の進学・修学を支援することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・奨学金給付事務における各種様式の整理を行い、受給者の負担軽減を行う。	・奨学金請求書を連帯保証人との連名で署名・押印させていたが、奨学生のみの署名押印とする様式の改正を行い、奨学生の負担軽減を図った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
〇内部要因 ・過去の蓄積がない中で新たな制度として平成28年度から開始した奨学生の採用が４学年揃った。制度創設から一区切りとなるタイミングで、実績の積み重ねから改善余地等が見えてきた部分がある。	〇外部環境の変化 ・国の修学支援新制度が令和２年度から開始され、奨学生にとって選択肢が増えた一方で、奨学生が最適な制度の選択ができるよう留意する必要がある。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・国の新制度を活用をできない中所得層の学生支援に移行していく必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・選考基準の見直しを行い、中所得層の学生中心の支援への移行を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島児童生徒支援センターの管理運営			
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。		100人 支援センター入寮者数	120人			
実施主体	県	県立離島児童生徒支援センターの運営				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名：離島児童生徒支援センター一般管理運営費

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	直接実施	43,805	49,309	54,107	51,924	59,339	60,091	県単等	○R3年度：　所長以下、舎監10名、事務職員４名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。 ○R4年度：　所長以下、舎監10名、事務職員４名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	支援センター入寮者数				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	90人	109人	115人	107人	101人	120人	84.2%	59,339	概ね順調
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

令和３年５月１日現在高校のない離島出身者を中心に101名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和３年度は、令和２年度から入寮している生徒に加え、40名の新入生を迎え入れたことで寮生数が101名となり、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用は現在コロナウイルス感染症の影響で休止されているが、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・空き室の他学年の入寮について、引き続き関係市町村と意見交換を行い、研究を進める。 ・次年度入寮者について、入寮待機者が発生していることから離島児童生徒支援センター担当者会議にて対応策を検討する。 ・勤務体制を工夫することにより、常時複数の職員で対応できるよう、運営する。また、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。	・空き室解消を図るため、他の学年フロアへの入寮を認める運用を開始した。 ・教員免許を持った舎監を10名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、２名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。	○外部環境の変化 ・コロナ感染症対策を踏まえた、受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。 ・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。

4　取組の改善案（Action）

・勤務体制を工夫することにより、常時複数の職員で対応できるよう、運営する。また、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島高校生修学支援事業			
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。						
		高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：離島高校生修学支援事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	補助	27,011	26,922	25,341	23,079	25,403	26,800	県単等	○R3年度：　高校未設置の離島出身の高校生486人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。 ○R4年度：　高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。（505人を予定）

予算事業名：

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	25,403	順調
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

高校未設置の離島出身の高校生486人（14市町村）を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。

また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・制度の充実を図るため、関係市町村に実施したアンケートの結果を踏まえ、継続して担当者会議を開催し意見交換を行う。 ・補助対象経費については引き続き、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に要望する。	・11月26日に対面及びオンラインの方法で４年ぶりに市町村担当者会議を開催し、意見交換を行った。そして、今後、支援内容の見直し等について検討する材料とするため、保護者に対する実態調査を行うこととした。 ・補助率の引上げ及び補助対象経費の拡充について、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の３者で補助を実施しているもので、補助対象経費については、国庫補助補助金要綱で縛りがある。	○外部環境の変化 ・補助対象経費の拡充においては、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、保護者の経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・制度の充実を図るため、継続して市町村担当者会議を開催し、そのなかで保護者の実態調査の結果を材料に意見交換を行う。	

４　取組の改善案（Action）

・制度の充実を図るため、継続して市町村担当者会議を開催し、そのなかで保護者の実態調査の結果を材料に意見交換を行う。

・補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島教育活動派遣支援事業			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
団体予約の航空運賃がＳＥ運賃（学校研修割引運賃）として認められない現状がある。そのため、離島生徒の中体連等大会派遣に際し、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。						
実施主体	県	教育諸活動に係る県内外への派遣支援				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課　【098-866-2726】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	補助	49,964	42,164	50,221	34,241	55,606	52,009	県単等	○R3年度：離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行った。 ○R4年度：離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行う。

予算事業名

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	－	－	－	－	実施	実施	100.0%	55,606	順調
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

今年度は、感染対策を講じた上で２年ぶりに県総合体育大会が関係者の尽力で開催された。離島から参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、補助対象生徒全員にもれなく補助する事ができた。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・令和２年度はコロナ禍による大会中止があり、継続して、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について関係部局等と連携を図り、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行や課題･改善策等の把握に努める。 ・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。	・県中学校体育連盟の会議に参加し、派遣費等の課題や方策等についての話し合いを行った。 ・県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒に派遣費を助成した。また、各市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損なわないよう、すみ分けが必要なため、県中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努めた。また、九州学校体育担当係長会議の配布資料及び各県担当者との情報交換等により、一部地域の事例等の把握を行い拡充のための参考とした。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・市町村によっては沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業がある。	○外部環境の変化 ・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想される。そのため、確実に大会へ参加するために、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保しなければならないため、他の割引が使えず、割高になっている。

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について各関係部局と連携を図ると共に、県中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行に努める必要がある。 ・離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し情報共有する必要がある。

4　取組の改善案（Action）

・学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について関係部局等と連携を図り、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行や課題･改善策等の把握に努める。

・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	中高生の通学費支援			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。				中高生の通学の実態調査･制度検討	中高生の通学の制度検討	
					非課税世帯等の高校生への支援	
実施主体	県					非課税世帯の中学生等（通学区域が全県域）への支援
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名：中高生通学実態調査事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度当初予算額	R4年度主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	委託			9,908	－	－	－		

予算事業名：バス通学費支援事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度当初予算額	R4年度主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	負担				186,955	377,963	25,780	県単等	○R3年度：令和３年度より、高校生に加え、通学区域が全県域の中学校まで支援を拡げ、通学費支援を行った。 ○R4年度：令和４年度は、引き続き、通学費の支援を行う。（令和４年度予算は、ソフト交付金の対象外となる経費）

様式1（主な取組）

予算事業名	バス通学費支援事業（補助）					
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額
一括交付金（ソフト）	負担					

R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
当初予算額	主な財源	○R3年度：
408,882	一括交付金（ソフト）	○R4年度：令和４年度より、従来の対象者に加え、在籍校が出席扱いとするフリースクールに通学する低所得世帯の生徒まで対象を拡げる。

活動指標名	中高生通学実態調査				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	－	－	実態調査・制度設計	－	－	－		377,963	順調
活動指標名	非課税世帯の高校生等への支援				R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	－	－	－	通学費の支援	通学費の支援	通学費の支援	100.0%		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

令和２年10月から、住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を開始した。
令和３年度からは、通学区域が全県域の中学校まで支援を拡げた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和元年度に実施した中高生通学実態調査結果を踏まえ、制度設計を行い、令和２年10月から対象世帯の高校生の通学費の無料化を開始し、令和３年度から中学生まで支援を拡充し実施していることから、順調と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・新入生に対して４月から支援を開始できるよう、高校入学前から支援の申請を受け付け、準備を行っていく。 ・令和３年度から、通学区域が全県域の中学校まで対象を拡げ、経済的負担の軽減を行っていく。	・新入生に対して、高校入学前から支援の申請を受け付け、４月から支援を開始した。 ・令和３年度から、通学区域が全県域の中学校まで対象を拡げ、経済的負担の軽減を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。	○外部環境の変化 ・通学費支援の更なる拡充の要望がある。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・新入生の入学後から、通学費の支援を受けられるよう、引き続き、入学前からの支援の受付を行う。 ・在籍校が出席扱いとするフリースクールに通学する低所得世帯の生徒への支援を検討する。	

４　取組の改善案（Action）

・新入生に対して、４月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、申請者の利便性の向上を図った。

・令和４年度から、在籍校が出席扱いとするフリースクールに通学する低所得世帯の生徒への支援を行っていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	複式学級教育環境改善事業			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

１　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、複式学級の教育環境改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
実施主体	県、市町村	８名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課　【098-866-2730】					

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
一括交付金（ソフト）	直接実施	51,181	32,548	36,690	29,903	27,282	26,379	一括交付金（ソフト）	○R3年度：　児童数８名以上の複式学級を有する小学校29校のうち19学級に非常勤講師17人を派遣した。 ○R4年度：　複式学級を有する小学校に、非常勤講師16人を派遣する。

予算事業名

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	８名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	―	81.8%	81.8%	82.8%	66.0%	100%	66.0%	27,282	やや遅れ
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

児童数８名以上の複式学級を有する小学校29学級のうち、19学級に非常勤講師17人を派遣した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和３年度の対象学級は29学級あり、そのうち19学級へ派遣しており、やや遅れとなっている。

未派遣が生じた要因は、未派遣の９学級全てが離島・へき地所在の学校となっており、人材の確保ができなかったことによるものである。

派遣した19学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・非常勤講師の勤務できる教科について、これまでの国語・算数・理科・社会・生活の５教科に、新たに外国語を追加し、勤務条件の緩和を図る。	・非常勤講師の勤務できる教科について、新たに外国語を追加し、勤務条件の緩和を図った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化 ・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 ・人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・複式学級の指導の質の向上を図るため、へき地教育研究大会に複式学級を有する市町村の教職員の派遣を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	離島読書活動支援事業			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。		38カ所 移動図書館実施箇所数	→	→	→	→
実施主体	県、市町村	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課　【098-866-2746】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名　離島読書活動支援事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度当初予算額	R4年度主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	直接実施	14,419	13,131	15,744	14,155	11,662	12,795	県単等	○R3年度：　移動図書館42回実施、一括貸出を47,000冊、協力貸出を3,600冊行う。読書講演会等を10回実施する。 ○R4年度：　移動図書館36回実施、一括貸出を41,000冊、協力貸出を3,600冊、遠隔地返却の利用を3,000冊程度行う。

予算事業名　離島読書活動充実事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度当初予算額	R4年度主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
一括交付金（ソフト）	直接実施	17,289	12,786	17,857	13,332	13,990	16,875	一括交付金（ソフト）	○R3年度：　館外用協力(広域サービス用)図書を3,503冊購入する。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を3回開催する。 ○R4年度：　館外用協力(広域サービス用)図書を3,459冊、電子書籍コンテンツを300冊購入する。

様式1（主な取組）

活動指標名	移動図書館開催回数				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	40回	24回	39回	22回	16回	38回	42.1%	25,652	大幅遅れ
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

移動図書館の実施回数が、計画値である38回に対し、実績値16回と「大幅遅れ」となった。主な中止の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による離島への往来自粛等によるものである。中止となった地域にも利用可能な他のサービスの案内等を行うことで継続的な支援の提供に努めた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・これまでの子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等（ビジネス・健康医療・子育て等）を積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。 ・学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。 ・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。	・移動図書館において、他機関との共催により子ども向けのワークショップだけでなく大人も一緒に楽しむことのできる取組を実施した。また、幅広い年齢層を対象とした選書や時事問題を取り入れたテーマ本特集を行うなど、利用者層の拡大を図るよう努めた。 ・学校図書館等への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しかった。講演会等は対面式だけでなくオンライン形式を取ることで情報提供を行った。 ・周知を図ることにより、一括貸出は、新規の利用者を増やすことができ、協力貸出は貸出冊数が昨年度同様の貸出を維持することが出来た。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・魅力ある図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。	○外部環境の変化 ・移動図書館、一括貸出及び協力貸出の図書貸出サービスが周知されることで、各サービスへの需要が高まりを見せている。年度途中の周知を行ったことにより新規登録団体も見られた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で移動図書館の実施回数が大幅に減少した。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・移動図書館については、利用者を拡大するためには、大人を呼び込む必要がある。大人向けの取組（ビジネス・健康医療・子育て等）について充実させ、新たな利用者層の拡大に努める必要がある。 ・学校図書館等支援については、適切な情報提供が行えるよう、早期から学校図書館等に相談内容を確認していく必要がある。 ・一括貸出や協力貸出については、地域によって利用の多寡があることから、引き続きサービスを周知する必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・これまでの子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等（ビジネス・健康医療・子育て等）を積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。

・学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。

・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	離島・へき地における情報通信環境の整備			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。		75.3% 超高速インターネット接続率	81.4%	87.6%	93.8%	100.0%
実施主体	県、市町村	教育用PC等の整備･通信回線の高速化				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県立学校インターネット推進事業								
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	委託	10,480	10,773	9,431	9,740	14,946	14,159	県単等	○R3年度：　インターネット回線について、改善を図ったが、さらなる改善のために協議中である。 ○R4年度：　1人1台端末環境の本格的な開始のために、契約見直し等を含め、協議を行う。

予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									○R3年度： ○R4年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	超高速インターネット接続率				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	63.2%	63.3%	69.7%	86.8%	86.8%（R2）	93.8%（R2）	92.5%	14,946	順調
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。

義務教育段階におけるGIGAスクール構想のネットワーク整備により昨年より飛躍的に数値が上がった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、離島海底ケーブルが未整備箇所があるため、計画値93.8%に対して、実績値86.8%で計画値には届いていないがGIGAスクール構想によるネットワーク整備で飛躍的に増加している。今後離島海底ケーブルの敷設により、実績値が伸びることが予想される。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで回線高速化を推進する。	・県立高校においては、全ての離島で工事を行い100%となっている。 ・離島においては、光回線が整備されていない地区がある。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では94.6%と、全国43位（47都道府県中）という下位グループに位置する。	○外部環境の変化 ・義務教育段階におけるGIGAスクール構想により、沖縄県全体でネットワークの整備が飛躍的に進んだため、今後は更に情報通信環境が改善される見込みである。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・海底光ケーブルの敷設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視する。 ・文部科学省が超高速回線の基準を変更（現在30Mbps→100Mbps）することを検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・今後、離島においても１人１台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書館機能を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26.7% 整備率	→			53.3%
実施主体	県、市町村	既存の公民館等に図書館機能を整備				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課　【098-866-2746】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：　県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。
									○R4年度：　引き続き移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等で実施するとともに、既存施設への図書館機能整備を促進する。

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：
									○R4年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備率（離島）				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	26.7%	26.7%	26.7%	33.4%	33.4%	53.3%	62.6%	0	概ね順調
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	―	100.0%		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

図書館機能を持つ施設の整備については、特に離島町村の場合、様々な課題を抱えている（地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多い）ため、整備が依然として進まない状況にあるが、県立図書館による身近なところで読書ができるサービスの提供、公民館図書室、地域住民への一般開放を行っている学校図書館等の訪問を通じて機能の整備、充実に向けて継続的に取り組んでいる。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施・内容の更なる充実、「沖縄県子ども読書指導員」の活用促進など、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。 ・図書館未設置町村において地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期から相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。 ・一括貸出や協力貸出については従来の周知に加え利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。	・「子ども読書指導員のリスト」を関係機関に配布、各研修会等において事業説明を行い、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、大人向けの取組を充実させ、利用者層の拡大を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しく、適切な情報提供を十分行えなかった。 ・移動図書館の場などで積極的に周知を図ることにより、新規利用者が増加した。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えているため、なかなか進まない状況である。	○外部環境の変化 ・図書館や書店などがなく、身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。 ・移動図書館、一括貸出及び協力貸出の図書貸出サービスが周知されることで、各サービスの需要の高まりが見られる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、移動図書館の開催が難しくなっている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた機運が高まるような取組を引き続き行う必要がある。 ・図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。 ・一括貸出や協力貸出については、地域によって未だに利用の多寡があることから、引き続きサービスを周知する必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・図書館未設置町村において県立図書館の読書サービスや子ども読書指導員の更なる周知・活用促進など、ニーズに応じながら、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。

・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。

・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については引き続き働きかけを行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○義務教育等未修了者支援
主な取組	義務教育未修了者（戦中戦後混乱期）学習支援事業			
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、対象者に応じた学習支援を実施した。	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施			
実施主体：県					
担当部課【連絡先】：教育庁義務教育課　【098-866-2741】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名：戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
一括交付金（ソフト）	委託	3,952							○R3年度： ○R4年度：

予算事業名：義務教育未修了者(戦中戦後混乱期)学習支援事業

主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度 当初予算額	R4年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	補助		4,111	3,031	1,751	0	4,900		○R3年度：実施 ※決算見込額が０の理由は、支援決定者の家庭の事業による辞退があり、予算執行がなかったため ○R4年度：補助事業を実施予定

様式1（主な取組）

活動指標名	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施（生徒数）				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2				実施	実施	100.0%	0	順調
活動指標名	義務教育未修了者(戦中戦後混乱期)学習支援事業（生徒数）				R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		6	2	1	実施	実施	100.0%		
活動指標名					R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成24年度から令和元年度まで、学習機会を希望する全ての対象者へ学習支援の提供を行うことができたことから、「順調」と判断。

今後、県及び市町村において、夜間中学設置の検討を進める。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・昨年度夜間中学の設置に向けワーキングチームを立ち上げている那覇市と連携を強化し、適時情報交換を行う。 ・令和２年度設置状況調査により、令和３年度に設置検討委員会の立ち上げを考えている９市町村に対しては、直接訪問を行う等、公立夜間中学設置について検討を促していく。 ・市町村の取組状況を見ながら、管轄する教育事務所単位での情報交換会を開催するとともに、教育庁内でも情報共有を図り、今後の取組につなげていく。	・那覇市教育員会担当等と適時連絡を取り、情報交換を行うことができた。 ・本島内の市教育委員会を訪問し、夜間中学設置検討委員会の立ち上げを依頼した。 ・教育庁内の連絡協議会において、関係各課と情報共有を行うことができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・自主夜間中学において、対象者は学習を行っている。	○外部環境の変化 ・県外において初の県立夜間中学が開校予定 ・現役の不登校児童の受け入れも可能になる等、夜間中学対象者の枠が広がってきている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・自主夜間中学への支援を継続的に行い、対象者の学習補償を行う。 ・公立夜間中学の設置について周知を強化する必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・市町村教育委員会へ再度夜間中学設置検討を依頼し、年度内に検討結果の報告を行う。